

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月10日

会社名 株式会社クイック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4318 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.919.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 和 納 勉
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 藤 原 功 一 TEL (06) 6375-0061
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,559	(0.9)	286	(△10.2)	373	(0.0)
17年3月期	5,507	(13.4)	319	(20.4)	373	(30.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	181	(△16.0)	8	56	8	44	10.5	11.7	6.7			
17年3月期	215	(45.3)	21	44	21	07	13.1	12.0	6.8			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 19,099,651株 17年3月期 9,445,530株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④平成17年8月19日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が9,538,888株増加しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	6	00	2	00	114	70.1	6.5
17年3月期	13	00	8	00	85	60.6	5.0

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1株当たり4円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	3,190		1,753		55.0	91	03	
17年3月期	3,182		1,705		53.6	178	12	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 19,062,576株 17年3月期 9,496,962株

②期末自己株式数 18年3月期 255,200株 17年3月期 41,926株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,400	30	16	2	00	—	—
通期	5,860	340	210	—	—	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円87銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		699,719		735,993			
2. 受取手形		16,432		11,899			
3. 売掛金		702,579		736,007			
4. 有価証券		227,137		121,895			
5. 前渡金		777		4			
6. 前払費用		22,341		18,375			
7. 関係会社短期貸付金		20,000		—			
8. 未収入金	* 1	134,943		97,663			
9. 繰延税金資産		55,763		64,880			
10. その他		412		4,206			
貸倒引当金		△485		△628			
流動資産合計		1,879,623	59.1	1,790,298	56.1	△89,324	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		228,697		226,543			
減価償却累計額		81,947	146,750	98,649	127,893		
(2) 構築物		992		992			
減価償却累計額		897	95	911	81		
(3) 器具及び備品		36,620		37,087			
減価償却累計額		20,372	16,247	23,833	13,254		
(4) 土地			134,565		134,565		
有形固定資産合計			297,658		275,794	8.6	△21,863
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			10,735		6,361		
(2) 電話加入権			3,942		3,942		
無形固定資産合計			14,678	0.5	10,303	0.3	△4,374

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		94,680		91,201		
(2) 関係会社株式		616,640		653,785		
(3) 出資金		149		149		
(4) 関係会社長期貸付金		—		20,000		
(5) 破産更生債権等		3,036		6,452		
(6) 長期前払費用		2,808		2,518		
(7) 繰延税金資産		85,449		106,790		
(8) 長期性預金		—		50,000		
(9) 関係会社長期未収入 金		—		82,099		
(10) 会員権		26,100		11,100		
(11) 敷金		170,041		176,271		
(12) 前払年金費用		—		8,539		
(13) その他		19,771		22,116		
貸倒引当金		△28,273		△116,915		
投資その他の資産合計		990,403	31.1	1,114,109	35.0	123,705
固定資産合計		1,302,740	40.9	1,400,207	43.9	97,466
資産合計		3,182,363	100.0	3,190,505	100.0	8,142
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		732,345		762,836		
2. 短期借入金		55,300		46,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		69,400		64,950		
4. 未払金		98,210		63,010		
5. 未払費用		63,731		66,332		
6. 未払法人税等		74,076		99,000		
7. 未払消費税等		14,873		20,498		
8. 前受金		1,470		5,733		
9. 預り金		6,830		8,944		
10. 賞与引当金		106,120		117,115		
11. その他		3,062		3,620		
流動負債合計		1,225,422	38.5	1,258,042	39.4	32,619

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金			123,850		58,900	
2. 退職給付引当金			7,737		—	
3. 役員退職慰労引当金			120,262		120,262	
固定負債合計			251,849	7.9	179,162	5.6
負債合計			1,477,272	46.4	1,437,204	45.0
(資本の部)						
I 資本金	* 2		337,977	10.6	349,733	11.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		258,512		270,080		
資本剰余金合計			258,512	8.1	270,080	8.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		16,643		16,643		
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		870,000		970,000		
3. 当期末処分利益		229,310		211,498		
利益剰余金合計			1,115,953	35.1	1,198,141	37.6
IV その他有価証券評価差額 金			2,479	0.1	5,067	0.2
V 自己株式	* 3		△9,830	△0.3	△69,721	△2.2
資本合計			1,705,091	53.6	1,753,301	55.0
負債及び資本合計			3,182,363	100.0	3,190,505	100.0
						8,142

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			5,507,142	100.0		5,559,236	100.0	52,093
II 売上原価			3,477,145	63.1		3,365,861	60.5	△111,283
売上総利益			2,029,997	36.9		2,193,375	39.5	163,377
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		64,800			90,760			
2. 給与手当		713,700			806,046			
3. 賞与		58,158			58,526			
4. 賞与引当金繰入額		96,364			104,723			
5. 退職給付費用		9,114			—			
6. 法定福利費		100,911			116,145			
7. 福利厚生費		2,394			14,195			
8. 広告宣伝費		13,537			9,232			
9. 地代家賃		156,399			169,136			
10. 旅費交通費		89,736			102,171			
11. 通信費		56,153			55,640			
12. 水道光熱費		19,218			24,362			
13. 修繕費		15,754			9,139			
14. 消耗品費		53,946			46,519			
15. リース料		45,939			62,248			
16. 減価償却費		23,124			24,977			
17. 租税公課		11,383			15,175			
18. 接待交際費		6,647			5,407			
19. 貸倒引当金繰入額		—			2,305			
20. 貸倒損失		53			464			
21. 顧問料		59,140			48,361			
22. その他		114,305	1,710,781	31.1	141,155	1,906,694	34.3	195,913
営業利益			319,215	5.8		286,680	5.2	△32,535

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	* 1	208			656			
2. 有価証券利息		717			180			
3. 受取配当金	* 1	33,253			78,008			
4. 受取指導料	* 1	5,828			6,428			
5. 受取販売協力金		23,370			3,660			
6. その他		2,750	66,128	1.2	7,140	96,074	1.7	29,946
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,609			3,024			
2. 貸倒引当金繰入額		8			—			
3. 投資有価証券評価損		1,557			384			
4. 新株発行費		4,900			4,700			
5. その他		436	11,512	0.2	684	8,795	0.2	△2,717
経常利益			373,831	6.8		373,959	6.7	128
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			2,136			
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,215	3,352	0.1	3,352
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	* 2	12,446			839			
2. 投資有価証券評価損		2,528			111			
3. 関係会社株式評価損		—			15,462			
4. 会員権売却損		1,650			—			
5. 貸倒引当金繰入額	* 3	—			102,099			
6. 出資金評価損		230	16,855	0.3	—	118,512	2.1	101,657
税引前当期純利益			356,976	6.5		258,799	4.7	△98,176
法人税、住民税及び事業税		143,361			109,523			
法人税等調整額		△2,382	140,978	2.6	△32,230	77,293	1.4	△63,685
当期純利益			215,997	3.9		181,506	3.3	△34,490
前期繰越利益			51,863			68,325		
自己株式処分差損			681			—		
中間配当額			37,869			38,333		
当期末処分利益			229,310			211,498		

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			229,310		211,498
II 利益処分類					
1. 配当金		47,484		76,250	
2. 役員賞与金		13,500		18,000	
(うち監査役賞与金)		(600)		(1,000)	
3. 任意積立金					
別途積立金		100,000	160,984	50,000	144,250
III 次期繰越利益			68,325		67,248

(注) 平成17年12月9日に、38,333千円 (1株につき2円) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。 また、役員報酬制度を見直すにあたり、平成18年5月10日の取締役会において役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催予定の定時株主総会終結のときをもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、当社の一定の基準に従い退任時に役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを同定時株主総会に付議する予定であります。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. (人材紹介事業の人件費区分の変更) 従来、人材紹介事業部門の人件費は執務実績に基づき、売上原価と販売費に按分処理しておりましたが、当事業年度よりその全額を販売費として処理することに変更しております。</p> <p>この変更は、組織変更による専任のキャリアコンサルタントの廃止、部門内業務の多様化に伴い、売上原価の把握をより実態に即した形で行うため売上原価を見直した結果、より適正に経営成績を表示することを目的としたものです。</p> <p>この結果、当事業年度は従来の方法によった場合に比べ、売上原価が49,793千円減少し、売上総利益が同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益以下に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は16,253千円であり、前事業年度における「出資金」に含まれる当該出資の額は17,810千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>* 1. 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 65,471千円</p> <p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,538,888株</td> </tr> </table> <p>* 3. 自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,926株であります。</p> <p>4. 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(株)ケー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 40px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は2,479千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,538,888株	(株)ケー・シー・シー	220,000千円	<p>* 1. 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 34,578千円</p> <p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,317,776株</td> </tr> </table> <p>* 3. 自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式255,200株であります。</p> <p>4. 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(株)ケー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">165,500千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 40px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は5,067千円あります。</p>	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,317,776株	(株)ケー・シー・シー	165,500千円
授権株式数	普通株式	20,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	9,538,888株															
(株)ケー・シー・シー	220,000千円																
授権株式数	普通株式	40,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	19,317,776株															
(株)ケー・シー・シー	165,500千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取指導料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,446千円</td> </tr> </table> <p>* 3. _____</p>	受取利息	157千円	受取配当金	33,000千円	受取指導料	2,400千円	建物	9,069千円	器具及び備品	933千円	ソフトウェア	2,444千円	合計	12,446千円	<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">77,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取指導料</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 貸倒引当金繰入額は子会社(株)ITアソシエイツへの債権に対して計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">82,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,099千円</td> </tr> </table>	受取利息	502千円	受取配当金	77,735千円	受取指導料	3,000千円	器具及び備品	48千円	ソフトウェア	791千円	合計	839千円	関係会社長期貸付金	20,000千円	関係会社長期未収入金	82,099千円	合計	102,099千円
受取利息	157千円																																
受取配当金	33,000千円																																
受取指導料	2,400千円																																
建物	9,069千円																																
器具及び備品	933千円																																
ソフトウェア	2,444千円																																
合計	12,446千円																																
受取利息	502千円																																
受取配当金	77,735千円																																
受取指導料	3,000千円																																
器具及び備品	48千円																																
ソフトウェア	791千円																																
合計	839千円																																
関係会社長期貸付金	20,000千円																																
関係会社長期未収入金	82,099千円																																
合計	102,099千円																																

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70,527</td> <td style="text-align: right;">31,469</td> <td style="text-align: right;">39,058</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">161,829</td> <td style="text-align: right;">26,731</td> <td style="text-align: right;">135,098</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">232,357</td> <td style="text-align: right;">58,200</td> <td style="text-align: right;">174,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	70,527	31,469	39,058	無形固定資産 (ソフトウェア)	161,829	26,731	135,098	合計	232,357	58,200	174,156	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,991</td> <td style="text-align: right;">41,156</td> <td style="text-align: right;">23,834</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">178,829</td> <td style="text-align: right;">61,163</td> <td style="text-align: right;">117,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">243,821</td> <td style="text-align: right;">102,319</td> <td style="text-align: right;">141,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	64,991	41,156	23,834	無形固定資産 (ソフトウェア)	178,829	61,163	117,666	合計	243,821	102,319	141,501
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	70,527	31,469	39,058																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	161,829	26,731	135,098																														
合計	232,357	58,200	174,156																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	64,991	41,156	23,834																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	178,829	61,163	117,666																														
合計	243,821	102,319	141,501																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,718千円</td> </tr> </table>	1年内	46,910千円	1年超	128,807千円	合計	175,718千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,845千円</td> </tr> </table>	1年内	45,754千円	1年超	98,090千円	合計	143,845千円																				
1年内	46,910千円																																
1年超	128,807千円																																
合計	175,718千円																																
1年内	45,754千円																																
1年超	98,090千円																																
合計	143,845千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,703千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,929千円	減価償却費相当額	30,749千円	支払利息相当額	2,703千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,329千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> </table>	支払リース料	52,402千円	減価償却費相当額	49,329千円	支払利息相当額	3,841千円																				
支払リース料	32,929千円																																
減価償却費相当額	30,749千円																																
支払利息相当額	2,703千円																																
支払リース料	52,402千円																																
減価償却費相当額	49,329千円																																
支払利息相当額	3,841千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。																																

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	43,127千円	47,595千円
未払事業税否認	6,906千円	9,517千円
未払社会保険料	4,982千円	5,582千円
その他	747千円	2,185千円
繰延税金資産（流動）計	55,763千円	64,880千円
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	48,874千円	48,874千円
会員権評価損否認	8,165千円	7,376千円
貸倒引当金	13,480千円	43,593千円
投資有価証券評価損否認	2,615千円	2,456千円
退職給付引当金	3,144千円	—
関係会社株式評価損	8,802千円	8,802千円
その他	2,062千円	4,660千円
繰延税金資産（固定）小計	87,147千円	115,762千円
評価性引当額	—	△2,032千円
繰延税金資産（固定）合計	87,147千円	113,730千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	1,697千円	3,469千円
前払年金費用	—	3,470千円
繰延税金負債（固定）合計	1,697千円	6,939千円
繰延税金資産（固定）の純額	85,449千円	106,790千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		
	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
	住民税均等割	0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.1%
	その他	△0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円12銭	1株当たり純資産額	91円03銭
1株当たり当期純利益金額	21円44銭	1株当たり当期純利益金額	8円56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	21円07銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8円44銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成17年8月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	168円51銭	1株当たり純資産額	89円06銭
1株当たり当期純利益金額	14円89銭	1株当たり当期純利益金額	10円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14円78銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	215,997	181,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,500	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,500)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,497	163,506
期中平均株式数(千株)	9,445	19,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	165	267
(うち新株予約権)	(165)	(267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(期首未行使株式数470千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(分社型新設会社分割)</p> <p>平成17年4月1日付で当社のリクルーティング広告事業における大阪地区のカスタマサポート部門を会社分割し、新たに設立した株式会社クイック・エリアサポートに承継しております。</p> <p>継承した資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 53,928千円</td> <td style="width: 50%;">流動負債 14,268千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 12,947千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 66,875千円</td> <td>合計 14,268千円</td> </tr> </table>		流動資産 53,928千円	流動負債 14,268千円	固定資産 12,947千円		合計 66,875千円	合計 14,268千円		
流動資産 53,928千円	流動負債 14,268千円								
固定資産 12,947千円									
合計 66,875千円	合計 14,268千円								
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年5月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成17年6月30日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たりの情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 84円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 89円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 7円45銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 10円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円39銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円54銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 84円25銭	1株当たり純資産額 89円06銭	1株当たり当期純利益金額 7円45銭	1株当たり当期純利益金額 10円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円54銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 84円25銭	1株当たり純資産額 89円06銭								
1株当たり当期純利益金額 7円45銭	1株当たり当期純利益金額 10円72銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円54銭								

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

林 城 (現 株式会社アイ・キュー 代表取締役社長／出向)

横田 勇夫 (現 当社執行役員リクルーティング事業本部西日本営業部長)

(3) 就任予定日

平成18年6月23日